

学生の確保の見通し等を記載した書類

目 次

1 学生確保の見通し及び申請者としての取組状況	p.2
ア 西九州大学大学院の現状把握・分析	p.2
イ 地域・社会的動向等の現状把握	p.2
ウ 臨床心理学専攻設置の趣旨目的、教育内容、定員設定等	p.3
エ 学生確保の見通し	p.5
A. 学生確保に関する修士課程の実績	
B. 既設学部等の学生確保の状況競合校の状況	
オ 学生確保に向けた具体的な取り組みと見込まれる効果	p.6
2 人材需要の動向等社会の要請	p.7
①人材養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)	p.7
②上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものである ことの客観的な根拠	p.8

1 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

臨床心理学専攻博士前期課程における学生確保の見通し及び申請者としての取組状況は以下の通りである。

ア 西九州大学大学院の現状把握・分析

西九州大学は、佐賀県内唯一の私立4年制大学として、建学の精神である「健康と福祉の探究」を目指して教育研究を深化・発展させるため、社会福祉、精神保健福祉、介護福祉、臨床心理、教育・保育、管理栄養、理学療法、作業療法、看護の各分野において求められている専門職業人の養成に努めてきた。本学は、建学以来のテーマである「健康と福祉の探求」のさらなる充実を図るために、平成11年4月に大学院健康福祉学研究科健康福祉学専攻修士課程を開設し、平成14年4月には健康福祉学研究科に、「臨床心理コース」が開設されるとともに、臨床心理実習施設としての附属臨床心理相談センターが併設された。その後、さらに「臨床心理コース」の経緯と実情を踏まえて、地域からの要請に対応する「心の相談・支援の専門家」を養成するための基盤強化を図るため、平成26年4月に大学院「臨床心理学専攻」が開設され、その寄って立つ学問的立場の明確化を図ってきた。

近年の我が国においては、格差、排除、貧困、虐待、不登校、障害、体力の低下、傷病の増加など多様な生活・健康・教育における様々な歪みが生じており、これらの様々な生活課題に対応するため、本学は高度専門職人の育成のために大学院の整備を行ってきた。その整備の一部として、平成26年に専攻より分離させた臨床心理学専攻修士課程がある。臨床心理学専攻修士課程では精神疾患、発達障害、不登校・いじめ、虐待、就労、災害などの「心の健康」に関する諸課題に対応できる心の専門家を育成してきた。

そして、上記に述べた諸課題は、近年ますます多様化、複合化し、さらには急速な社会変動に加え、感染症や災害に対する支援などの新しい課題が国際的にも発生し、様々な領域の事例や困難度の高い事例への対応が求められている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

高度情報化と少子高齢化を伴う社会の到来とともに、社会的、心理的環境が急激に変化し、さらには世界中がコロナ禍のパンデミック騒動の中で身体的、精神的、社会的にも良

好な状態とは言えず、増大する社会的混乱を受けて、深刻な内面の危機を迎えている。児童虐待、子どもによる家庭内暴力、夫による妻に対する暴力(DV)、引きこもりなどの家庭の問題、いじめ、校内暴力、不登校、学級崩壊など学校現場での問題、入社拒否や職場の不適応、あるいは自殺などの職業現場での問題は、その具体的な現れといえる。

臨床心理学専攻修士課程では、このようなストレスの多い現代社会における教育、医療、福祉、司法・矯正、産業分野において、「心の相談・支援の専門家」として高い倫理観と豊かな人間理解と支援のための実践力、さらに高度な学識と研究能力を備えた臨床心理学の専門家を養成することを教育上の目的として地域に根差した実践を行ってきた。

加えて東日本大震災等の自然災害にもみられるように、思いもかけず突然社会環境が変化するという状況の中で健康な生活をめぐる問題は深刻さを増してきている。2011(平成23)年3月に発生した東日本大震災の後、佐賀県内に避難してきた家族を対象に、同年6月より支援活動「ほっとひろば西九大」を開催し、2021年(令和3年)3月までの10年間、被災者の方々の心の支援を行ってきた。大学院生・大学院修了生・学部学生・教員がスタッフとなり、大人には情報交換や悩みや葛藤を打ち明ける場、子どもたちには、遊びを通して心を癒せる場を提供してきた。佐賀県からは、このような臨床心理専攻による相談実践の活動は、専門知識を活かした社会貢献活動として高く評価されている。

学内実習施設としても位置付けられている臨床心理相談センターは、地域から来談される臨床ケースに対する臨床心理面接や遊戯面接、集団心理面接あるいは心理検査等の臨床活動を継続して展開し、地域に貢献している。来談ケースの年齢は、特に小学生が多い傾向にあるが、ここ数年の動向として成人の来談の増加と、就学前の子どもに関する育児・発達相談が急増している。また相談内容をみると、不登校や心身症、学校や職場での不適応行動、抑うつ傾向、育児・発達相談に関するものといった、多種多様な相談があげられ、あらゆる事例で対応可能な心の専門家の養成はますます高まっていると言える。

ウ 臨床心理学専攻博士前期課程の趣旨目的、教育内容、定員設定等

(1) 臨床心理学専攻がどのように貢献できるか

臨床心理学専攻修士課程においては、教育、医療、福祉、司法・矯正、産業分野において、「心の相談・支援の専門家」として高度な学識と研究能力を備えた臨床心理学の専門

家を輩出し地域に根差した実践を継続している。さらには、無意識領域をも視野に入れた本格的な心理療法実践ができる人材を養成し、また、実践において医療、福祉、教育、司法、産業という多方面で応用できるような心の深さと広さをカバーできる人材としてのブラッシュアップの場として、博士後期課程を開設する。それに付随し、修士課程を博士前期課程へと課程の変更を行い、継続した教育の場を提供していく計画である。社会環境が大きく変化していく中、多様化・複雑化している臨床心理学について、既設の専攻での教育・研究を踏襲しながらも、より専門的な研究養成施設へと再編することで、質の高い研究者および心理臨床家を養成するという社会的ニーズに対応できると思われる。

(2) 定員充足の理由

臨床心理学専攻博士前期課程の定員は5名である。本専攻では次のような入学者を想定している。

- ① 本学子ども学部心理カウンセリング学科を修了する学部生
- ② 他大学の臨床心理学系の大学を修了する学部生
- ③ 医療・教育・福祉施設の現任職員
- ⑤ 官公庁等で心理行政に従事する現任職員

本専攻は、専門分野の学理を探究したいと希望する者とともに、多角的な視点から臨床実践研究を行うことを希望する者にも門戸を開いている。

現在の生活支援科学研究科臨床心理学専攻修士課程は設置以来常時定員の2倍を超える志願者があり、現在に至っている。本修士課程の母体となる学部課程の心理カウンセリング学科の卒業生からの志願だけでなく、学外から学校教育、社会福祉、医療の現場で心理臨床に従事しているものからの志願も少なくない。これは本学の臨床心理学に関する、修士課程の教育が社会の一定の評価を得ていることを窺わせるものと言える。課程変更を行っても志願者数は変わらずに維持できることが期待されるため、入学定員は引き続き5名の設定とする。

(3) 今、臨床心理学専攻の課程変更が必要な理由

これまで修士課程において展開してきた地域からの要請に対応する「心の相談・支

援の専門家」をさらに高度化し、社会に寄与する人材を養成するために、本学は令和 6 年 4 月より、臨床心理学分野の博士後期課程を設置することにした。これに伴い、修士課程を、博士課程までの連続的な教育の場を意識しつつ、引き続き社会に寄与する人材を養成していくため、修士課程を博士前期課程へと課程の変更を行うものとする。

(4) 臨床心理学専攻の入学金、授業料等の学生納付金の額と設定根拠

学生納付金を設定する際には、できる限り学生負担の軽減をしつつ、教育研究の充実と研究条件および環境を維持・継続するために必要な金額を設定している。

臨床心理学博士前期課程は、臨床心理学を基礎とした対人援助のスキルを有する専門家の養成を目指している。この一連の能力の修得を主な教育目標としていることから、実験・実習にかかる費用についても学生納付金として設定している。

エ 学生確保の見通し

A. 学生確保に関する修士課程の実績

本学臨床心理学専攻修士課程は、平成 26 年度の開設時は定員が 4 であったのに対し、のべ志願者数が 3.75 倍、2.75 倍、3.25 倍、3.00 倍、4.25 倍と、3 倍前後を維持した。そこで、平成 31 年度入試より定員を 5 に増やしたが、志願者数は、4.20 倍、3.00 倍、4.00 倍、6.20 倍、5.00 倍と、むしろ増大した。入学者の定員比としても、令和 5 年度は 1.40、令和 4 年度は 2.00、令和 3 年度は 1.00、2 年度は 1.20、平成 31 年度は 1.40 といずれも入学定員を充足している。

B. 既設学部等の学生確保の状況

当専攻の基礎学部となる、子ども学部心理カウンセリング学科の入学定員(40 名)に対する、入学者の比率は、令和 2 年度で 1.15、3 年度 1.23、4 年度、1.13、5 年度 1.03 とすべて定員を確保しており、現在の収容定員充足率は、1.18 である。

これらのことから、少子高齢化、核家族化、生活スタイルや価値観の多様化により、心の問題に対して対する社会的ニーズは高まっていると言える。

一方で、本学のリハビリテーション学部リハビリテーション学科(理学療法学専攻:定員 40 名、作業療法学専攻:定員 40 名)は、特に作業療法学専攻において平成 30~令和 4 年

度の 5 年間の平均入学定員超過率は 0.60 に落ち込み、收容定員充足率においては、平成 30 年度は 0.92、令和元年度は 0.83 と年々低下しており、令和 4 年度は 0.56 に落ち込んだ。しかしながらこの現象は本学だけではなく、全国 200 校の OT 養成校も同様である。

本学の健康福祉学部社会福祉学科においては平成 30 年～令和 4 年度の收容定員充足率は 0.6 前後を推移しており、令和 4 年度は 0.50 まで落ち込み、その対策に注力している状況である。志願者減少の背景として、近年の福祉現場に対する偏った報道によって福祉の仕事は「3K(きつい、汚い、危険)」というイメージが定着したことで若者の福祉離れが進んだことが大きい。社会福祉系学科の志願者減少は全国の大学で進み、募集定員の削減あるいは募集停止に踏み切った大学も多い。とくに、本学の位置する九州圏では、社会福祉士養成校協会に加盟している養成校が計 32 校もあり、少ない志願者を大学間で奪い合う状況となっている。そこで、本学は令和 6 年度より、「デジタル社会共創学環」(以下、学環という。)という学位プログラムを新設し、社会福祉学科の定員の一部を学環にうつした。

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

現在の生活支援科学研究科臨床心理学専攻修士課程は設置以来常時定員の 2 倍を超える志願者があり、現在に至っている。本修士課程の母体となる学部課程の心理カウンセリング学科の卒業生からの志願だけでなく、学外から学校教育、社会福祉、医療の現場で心理臨床に従事しているものからの志願も少なくない。また、学部課程の心理カウンセリング学科の收容定員充足率も 1.16 であり、適度の学生数で充実した教育が展開できている。これらは本学の臨床心理学に関する、修士、学部両課程の教育が社会の一定の評価を得ていることを窺わせるものと言える。こうした社会的評価は、学生確保の基盤となるものである。臨床心理学専攻博士後期課程の開設に伴い修士課程を前期課程へと変更し、これまでの教育をさらに充実させていくことは言うまでもないことであり、このことが安定した「学生確保」につながると考える。

学内関係部署との密接な連携のもとに、大学院進学相談会をはじめとした組織的な広報活動に取り組む。また、学生募集とともに社会的認知を向上させるためにも、具体的な学びと将来像の可能性についての広報活動を行う。具体的には、パンフレットを作成し、生活支援科学研究科臨床心理学専攻の教育理念や人材育成の目的等について、広報する。

あわせて、大学案内パンフレットや大学の入試サイトへの掲載、ホームページのさらなる充実を図る。

2 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の養成に関する目的その他の教育研究上の目的(概要)

まず、博士後期課程までを含めた臨床心理学専攻全体の教育目的を、「現代社会における心の相談・支援のための高い倫理観を有し、臨床心理学の精深な学識に基づいた豊かな人間理解力を身につけるとともに、それを活かした臨床実践ができる高度専門職業人、および次世代の指導者・教育者を養成する。」としている。そして、このうち、「臨床実践ができる高度専門職業人の養成」を、これまでの修士課程に引き続き、博士前期課程の教育目的とする。

②上記①が社会的・地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

2023年9月末の時点で、全国の公認心理師の数は71,648人である。このうち佐賀県は418人であり、2022年9月から94人増加している。また、本学修士課程ののべ志願者数は、4～6倍にわたる。佐賀県内で学部段階から6年間の養成教育を行える養成校は、本学のみであり、これらの事実は、地域における公認心理師養成への需要の高さをうかがわせる。これに対し、本学子ども学部心理カウンセリング学科を出身として大学院修士課程に入学するものは、令和3年度は8割(5名中4名)、令和4年度は6割(10名中6名)、令和5年度は8.5割(7名中6名)を占め、養成に対する地域の要請に応えている。

一方、臨床心理士は全国的に大学院のみで養成をしているため、大学で心理学を学ばなかった人や、公認心理師取得者でさらに臨床心理学の専門教育を受けたい社会人に需要がある。実際、2023年12月現在で、修士課程1年生と2年生あわせて17名が在籍しているが、このうち、臨床心理士資格の取得のみを希望する者は5名(29%)おり、うち2名は、公認心理師資格を有する社会人である。社会人のスキルアップやリスキリングが謳われる現在、学校教員、看護師、民間相談機関の職員の経験者や、前職においてメンタルヘルスの必要性を感じた社会人による、臨床心理士資格への需要は維持されると考えられる。

これらにより、本学博士前期課程は、従前の修士課程に引き続き社会的・地域的な人材需要が踏まえていると考えられる。